

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第97期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【会社名】 日本製麻株式会社

【英訳名】 THE NIHON SEIMA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 村 貴 伸

【本店の所在の場所】 富山県砺波市下中3番地3
本社事務取扱場所 兵庫県神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸(078)332-8251

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長兼経理部長 山 中 寛 志

【最寄りの連絡場所】 富山県砺波市下中3番地3

【電話番号】 砺波(0763)32-3111

【事務連絡者氏名】 執行役員 ポルカノ食品事業部製造本部長 矢 部 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本製麻株式会社神戸本部
(兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 中間連結会計期間	第97期 中間連結会計期間	第96期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	2,089,868	2,322,467	4,334,457
経常利益 (千円)	142,978	179,716	321,776
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	54,379	76,489	127,921
中間包括利益又は包括利益 (千円)	234,460	235,646	396,169
純資産額 (千円)	2,718,514	3,085,030	2,880,154
総資産額 (千円)	4,469,497	4,959,918	4,623,355
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.83	20.86	34.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	39.3	39.5	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,297	74,065	273,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,591	37,831	53,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,390	19,823	71,539
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	921,912	1,079,796	1,036,773

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴う企業収益や個人消費の改善を背景に景気の緩やかな回復が期待されるものの、長引くウクライナ情勢や中東情勢への懸念を背景とするエネルギーや原材料価格の高止まり、労働力不足の顕在化や外国為替相場の著しい変動により、先行きの見通しにくい状況が続いております。このような経済状況のもと、当社は顧客ニーズの把握や深耕に、より一層注力し、各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,322百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は162百万円（前年同期比22.0%増）、経常利益は179百万円（前年同期比25.7%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は76百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（産業資材事業）

黄麻商品は、インテリア用資材向けは前年並みに推移しましたが、円安による輸入コストの上昇、急激な物流経費の上昇により収益を圧迫しました。包装資材の農業資材用ではクラフト米袋はホームセンター向けが増加しましたが、一般袋は値上げ交渉の進展が芳しくありませんでした。その結果、売上高は317百万円と前中間連結会計期間と比べ12百万円（3.8%）の減収、営業損失は4百万円（前中間連結会計期間は6百万円の営業利益）となりました。

（マット事業）

自動車用フロアマットの国内の販売は、新規採用車種の販売が好調に推移し出荷量は前年を上回りましたが、円安により利益面は圧迫されました。海外の販売は、東南アジア向けは景気の減速や自動車ローンの金利高止まりなどを背景に低調でしたが、新規開拓先では輸出数量を伸ばしました。その結果、ドル高の影響もあり、売上高は1,311百万円と前中間連結会計期間と比べ196百万円（17.6%）の増収となり、営業利益は129百万円と前中間連結会計期間に比べて19百万円（17.7%）の増益となりました。

（食品事業）

食品業界はエネルギー並びに原材料の高騰、人手不足を背景にコスト高ではあるものの、インパウンド需要の牽引による外食産業の回復をはじめ、消費者の時短ニーズからインスタント食品、冷凍食品の需要は増加傾向にあります。そのような中、パスタは、飲食店向け業務用パスタが太麺を中心に堅調で、家庭用も企画販売が伸長しました。またレトルト食品は、地域の特色を生かしたカレーが伸長し、高い工場稼働率を維持しました。その結果、売上高は691百万円と前中間連結会計期間に比べ48百万円（7.6%）の増収、営業利益は36百万円と前中間連結会計期間に比べ20百万円（129.6%）の増益となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は4,959百万円、前連結会計年度末と比較して336百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加73百万円、受取手形及び売掛金の増加58百万円、商品及び製品の増加61百万円、その他有形固定資産の増加113百万円です。

当中間連結会計期間末における負債は1,874百万円、前連結会計年度末と比較して131百万円の増加となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債の減少155百万円があったものの、短期借入金の増加150百万円、賞与引当金の増加42百万円、その他流動負債の増加83百万円があったことであります。

当中間連結会計期間末における純資産は3,085百万円、前連結会計年度末と比較して204百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加61百万円、非支配株主持分の増加93百万円、為替換算調整勘定の増加55百万円です。この結果、自己資本比率は39.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、1,079百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ37百万円減少し、74百万円の収入となりました。これは税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の増加額の減少があったものの、仕入債務の減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ22百万円減少し、37百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ35百万円増加し、19百万円の支出となりました。これは、社債の償還による支出の増加があったものの、短期借入金の増加、長期借入れによる収入の増加があったためであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性については、業績の安定による資本の充実を第一と考えています。

資金の調達に関しては、業績に応じた運転資金を銀行より調達しています。堅実に業績を伸ばし剰余金を蓄積し、将来の設備投資や不測の事態に備えるとともに、配当を実施するために純資産を充実させることが重要と考えております。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において変動したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	北陸工場 (富山県砺波市 下中3番地3)	食品事業	製造設備	1,010	116	自己資金及び 外部調達	2024年 10月	2025年度 上期	

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,673,320	3,673,320	スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,673,320	3,673,320		

(注) 現物出資 日付 : 1950年12月9日 評価額 : 19,000千円
 出資物件 : 土地建物什器備品等 発行株式数 : 380,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		3,673,320		100,000		

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ゴーゴーカレーグループ	石川県金沢市沖町イ81番地1	706	19.28
GAD有限責任事業組合	東京都世田谷区代田2丁目13-13	597	16.29
ARGENT WISE CO.,LTD. (常任代理人 みずほ証券株式会社)	388 PHAHOLYOTHIN ROAD KWAENG SAMSENNAI KHET PHAYATHAI BANGKOK THAILAND (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	277	7.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	212	5.80
ブルベア株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目52番12号	129	3.53
颯川 欽和	兵庫県神戸市中央区	40	1.09
株式会社二鶴	兵庫県神戸市中央区海岸通6丁目	39	1.08
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	31	0.86
有限会社ヨンイチヨンアート	兵庫県神戸市中央区海岸通6丁目	28	0.78
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1-1	27	0.74
		2,089	57.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,649,200	36,492	同上
単元未満株式	普通株式 16,820		同上
発行済株式総数	3,673,320		
総株主の議決権		36,492	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	7,300		7,300	0.20
計		7,300		7,300	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 ボルカノ食品事業部長	取締役 ボルカノ食品事業部長	高橋 賢作	2024年7月18日
専務取締役	取締役	森 欣也	2024年9月20日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、なぎさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,675	1,574,797
受取手形及び売掛金	1 726,584	785,060
商品及び製品	275,177	336,428
仕掛品	291,238	284,855
原材料及び貯蔵品	368,694	392,712
その他	42,503	48,513
貸倒引当金	749	791
流動資産合計	3,205,125	3,421,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,736	168,819
土地	860,995	883,053
その他(純額)	114,375	227,772
有形固定資産合計	1,152,107	1,279,645
無形固定資産		
投資その他の資産	34,808	35,397
投資有価証券	136,238	130,797
関係会社出資金	11,903	11,635
繰延税金資産	55,126	56,178
その他	28,044	24,686
投資その他の資産合計	231,314	223,298
固定資産合計	1,418,230	1,538,341
資産合計	4,623,355	4,959,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 385,802	361,189
電子記録債務	1 82,825	74,859
短期借入金	150,000	300,000
1年内償還予定の社債	160,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	150,199	150,657
未払法人税等	29,795	36,876
賞与引当金	23,352	65,395
その他	188,327	271,535
流動負債合計	1,170,301	1,265,513
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	202,080	218,810
繰延税金負債	69,963	79,025
退職給付に係る負債	225,348	236,603
長期預り保証金	1,500	1,500
その他	4,007	3,435
固定負債合計	572,899	609,374
負債合計	1,743,200	1,874,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	964,649	1,026,475
自己株式	5,561	5,591
株主資本合計	1,623,431	1,685,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,280	14,092
為替換算調整勘定	233,760	289,586
その他の包括利益累計額合計	225,480	275,493
非支配株主持分	1,031,242	1,124,309
純資産合計	2,880,154	3,085,030
負債純資産合計	4,623,355	4,959,918

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	2,089,868	2,322,467
売上原価	1,593,296	1,765,375
売上総利益	496,571	557,091
販売費及び一般管理費	1 363,264	1 394,395
営業利益	133,307	162,695
営業外収益		
受取利息	2,438	5,502
受取配当金	3,630	3,700
持分法による投資利益	55	102
為替差益	8,489	6,766
その他	2,419	6,113
営業外収益合計	17,033	22,184
営業外費用		
支払利息	3,163	3,502
リース解約損	2,066	-
その他	2,132	1,662
営業外費用合計	7,362	5,164
経常利益	142,978	179,716
特別損失		
特別調査費用	2 6,904	-
特別損失合計	6,904	-
税金等調整前中間純利益	136,074	179,716
法人税、住民税及び事業税	22,154	41,481
法人税等調整額	8,661	10,856
法人税等合計	30,816	52,337
中間純利益	105,258	127,378
非支配株主に帰属する中間純利益	50,878	50,888
親会社株主に帰属する中間純利益	54,379	76,489

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	105,258	127,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,856	5,812
為替換算調整勘定	121,914	114,003
持分法適用会社に対する持分相当額	568	77
その他の包括利益合計	129,202	108,268
中間包括利益	234,460	235,646
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	121,283	126,502
非支配株主に係る中間包括利益	113,176	109,144

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	136,074	179,716
減価償却費	26,262	26,517
持分法による投資損益(は益)	55	102
賞与引当金の増減額(は減少)	29,900	40,464
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,774	199
受取利息及び受取配当金	6,068	9,202
支払利息	3,163	3,502
特別調査費用	6,904	-
売上債権の増減額(は増加)	154,537	41,034
棚卸資産の増減額(は増加)	69,538	38,986
仕入債務の増減額(は減少)	179,993	39,151
その他	7,978	16,932
小計	117,345	104,592
利息及び配当金の受取額	6,068	9,199
利息の支払額	3,000	4,397
法人税等の支払額	9,116	35,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,297	74,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,006	34,396
投資有価証券の取得による支出	368	370
定期預金の預入による支出	1,715	4,412
その他	499	1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,591	37,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	150,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	84,563	82,812
社債の償還による支出	20,000	155,000
配当金の支払額	10,472	14,445
非支配株主への配当金の支払額	16,261	16,077
リース債務の返済による支出	4,038	1,458
その他	54	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,390	19,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,516	26,613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,831	43,023
現金及び現金同等物の期首残高	860,080	1,036,773
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 921,912	1 1,079,796

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計期間末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	5,744千円	千円
支払手形	21,755千円	千円
電子記録債務	24,432千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃諸掛	55,834千円	67,246千円
旅費交通費	14,668千円	12,965千円
役員報酬	18,162千円	19,550千円
給与賃金雑給	112,950千円	124,013千円
賞与引当金繰入額	18,230千円	19,012千円
退職給付費用	4,573千円	3,347千円

2 特別調査費用

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

2023年8月29日付で公表いたしました「特別調査委員会設置に関するお知らせ」のとおり、当社取締役の関与によるインサイダー取引疑惑を調査するための特別調査委員会による費用等を特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,379,298千円	1,574,797千円
預入期間が3か月を超える定期預金	457,385千円	495,000千円
現金及び現金同等物	921,912千円	1,079,796千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,998	3.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,663	4.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	330,394	1,115,045	642,966	2,088,407		2,088,407
その他の収益					1,460	1,460
外部顧客への売上高	330,394	1,115,045	642,966	2,088,407	1,460	2,089,868
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	330,394	1,115,045	642,966	2,088,407	1,460	2,089,868
セグメント利益	6,493	109,672	16,030	132,195	1,111	133,307

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	317,774	1,311,449	691,821	2,321,044		2,321,044
その他の収益					1,423	1,423
外部顧客への売上高	317,774	1,311,449	691,821	2,321,044	1,423	2,322,467
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	317,774	1,311,449	691,821	2,321,044	1,423	2,322,467
セグメント利益又は セグメント損失()	4,263	129,065	36,803	161,605	1,090	162,695

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	14円83銭	20円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	54,379	76,489
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	54,379	76,489
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,666,110	3,665,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

なぎさ監査法人
大阪府大阪市
代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫
業務執行社員 公認会計士 真 鍋 慎 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。